

第2章

浮かび上がる課題への対応

第1章では、ICTにより、国民生活がどのように変わってきたかを分析した。今後、ICTにより、国民生活はどのように変わるのか、ICTの利活用を更に進め、利用者本位の豊かな社会を実現するためには、

どのような課題が残されているのか。本章では、「浮かび上がる課題への対応」として、「安心・安全」、「デジタル・ディバイド」、「地域」の3つの視点から分析を行うこととする。

第1節 安心・安全への懸念の払しょく

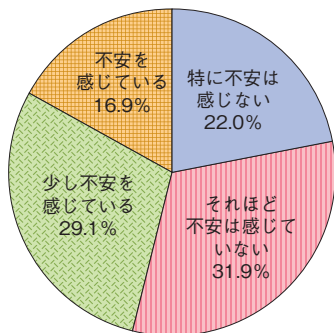
1 ICT利活用と「不安感」

インターネットを利用する際に感じる不安の有無については、「少し不安を感じている」、「不安を感じている」を合わせて46.0%となり、約半数の世帯が不安を感じていることがわかる（図表2-1-1-1）。また、不安の内容としては、「個人情報の保護に不安がある」

が71.6%と最も多く、次いで、「ウイルスの感染が心配である（69.6%）」、「どこまでセキュリティ対策を行えばよいかわからない（61.9%）」となっており、特に、情報セキュリティに関する不安を抱えていることがうかがえる（図表2-1-1-2）。

図表 2-1-1-1 インターネット利用で感じる不安（世帯）
（平成22年末）

約半数の世帯がインターネット利用に不安を感じている

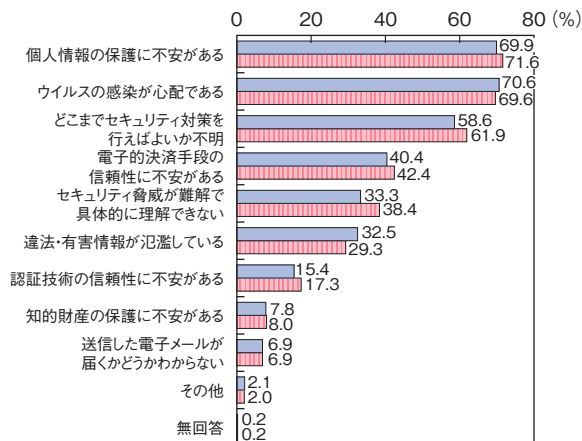


平成22年末（n=15,160）
（対象：インターネット利用で感じる不安「無回答」を除くインターネット利用世帯）

（出典）総務省「平成22年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 2-1-1-2 インターネット利用で感じる不安の内容（世帯）（複数回答）（平成22年末）

情報セキュリティに関する不安を抱えている割合が高い



平成21年末（n=1,795） 平成22年末（n=6,986）

（出典）総務省「平成22年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

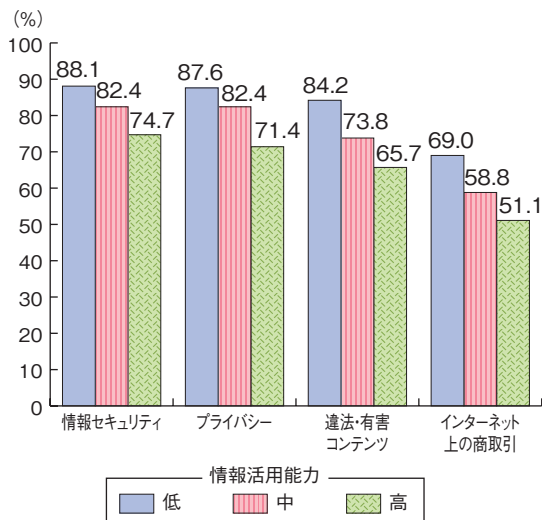
(1) 情報活用能力と不安感

平成21年版情報通信白書では、情報活用能力と不安との関係について分析を行った。この中では、情報セキュリティ、プライバシー、違法・有害コンテンツ等の分野では「情報活用能力の高い人ほど、ICTの

不安は少ない」（図表2-1-1-3）、またICT利用におけるマナーや社会秩序等の分野においては「情報活用能力の高低に関わらず、ICTの不安が一定程度ある」（図表2-1-1-4）という結果が得られた。

図表 2-1-1-3 情報活用能力別にみた「情報セキュリティ」等4分野に対する不安感

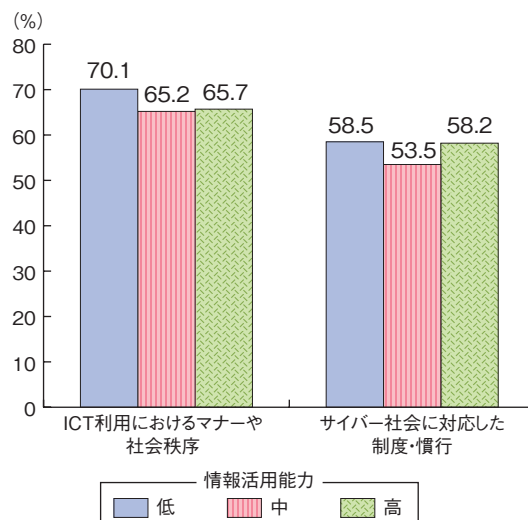
4分野すべてにおいて、情報活用能力が高いグループほど不安と回答した人の割合が小さい



(出典) 総務省「ユビキタスネット社会における安心・安全な ICT 利用に関する調査」(平成 21 年)

図表 2-1-1-4 情報活用能力別にみた「マナーや社会秩序」「制度・慣行」の2分野に対する不安感

情報活用能力が向上しても不安感が大きく低下しない



(出典) 総務省「ユビキタスネット社会における安心・安全な ICT 利用に関する調査」(平成 21 年)

(2) ICT 利活用の際の不安

●全体としては、情報活用能力が高いほど不安は低くなる傾向

今回、このような結果を踏まえつつ、ICT 機器の取扱能力に加えて、ICT の安全性の理解状況も含めた広い意味での情報活用能力に着目し、国民利用者に対する意識調査を行った¹。

調査に当たって、まず、情報活用能力の程度を3段階に分類(図表 2-1-1-5)し、情報活用能力と ICT 利活用における不安とがどのような関係にあるのか分析を行った(図表 2-1-1-6)。その結果、全般的な傾

向としては、情報活用能力レベルが高いほど、不安は低くなる傾向がみられた。

ただし、「災害時の通信障害」、「監視カメラ等自動的な撮影」、「知的財産の保護」、「ネットの制度・慣行」については、必ずしもその傾向がみられなかった。これらに対する不安は、自身の能力向上だけでは解消(回避)が難しいものであり、能力があり一定の知識があるからこそ、不安を感じる項目なのではないかとも考えられる。

¹ 日本国内のインターネット利用者を対象としたウェブ調査を行い、年代別割り付けを行って 1,800 人の回答を得た。調査の概要については、付注 3 を参照

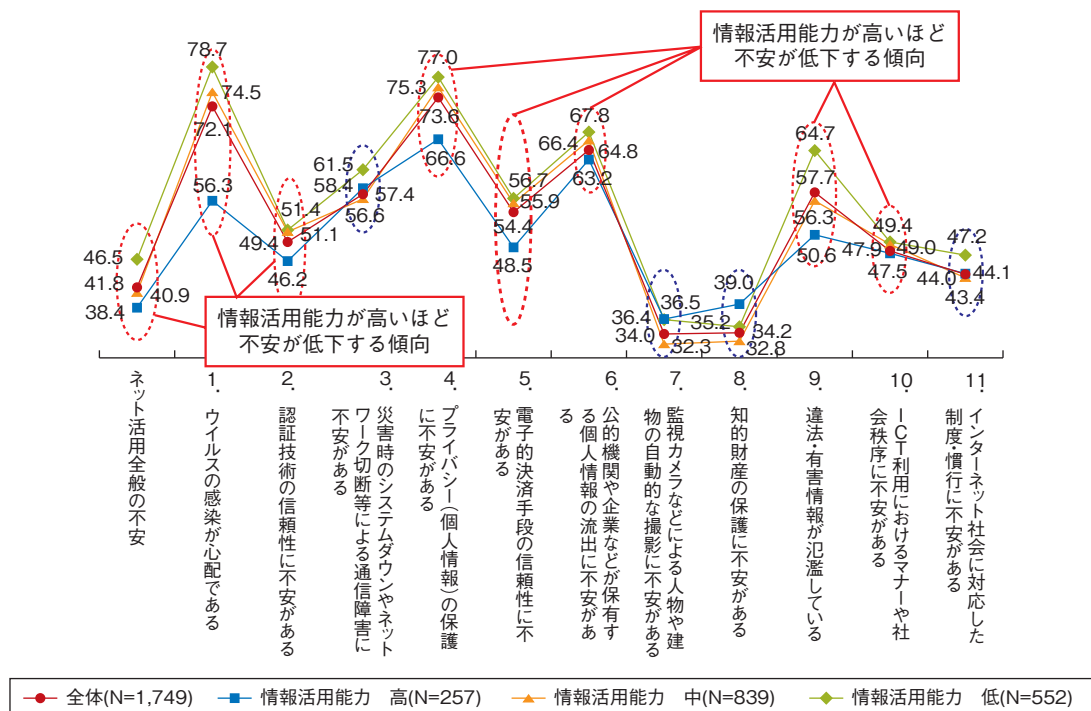
図表 2-1-1-5 情報活用能力のレベルとアンケート設問の選択肢の対応表

レベル	選択肢
レベル高	パソコン本体やインターネット接続等でのトラブルが起きても、自分で解決できることが多く、困っている人へのアドバイスもできる。
レベル中	パソコン本体やインターネット接続等でのトラブルが起きても、説明書やアドバイスがあれば、ある程度は自分で解決できる。 トラブルへの対応は難しいが、ソフトウェアのインストールやネットワーク関係の設定等、説明書やアドバイスがあれば機器等の設定がある程度は自分でできる。
レベル低	機器等の設定は難しいが、メールの送受信、ホームページの閲覧、文章作成などパソコンやインターネットを利用することには支障がないレベルである。 メールの受信や特定のホームページの閲覧など、ごく簡単（定型的）な操作はできるが、状況に応じて利用方法を工夫することは難しい。

(出典) 総務省「ICT 利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

図表 2-1-1-6 ICT 利用の際の不安

全般的には、情報活用能力が高いほど不安は低くなる傾向



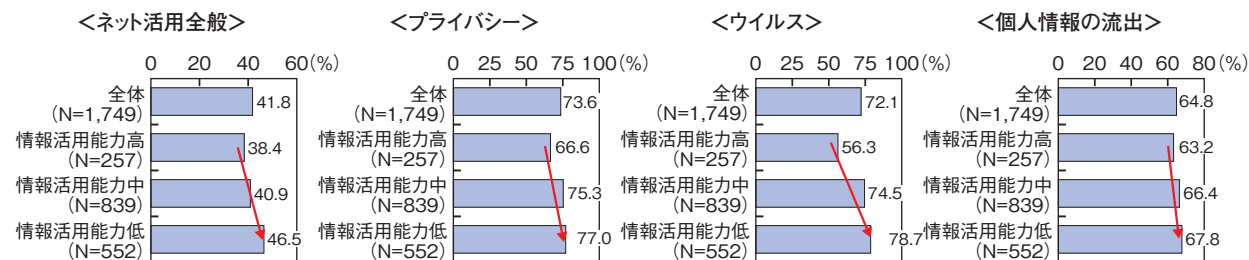
(出典) 総務省「ICT 利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

特に、情報活用能力と「ネット活用全般」、及び情報活用能力と「プライバシー」、「ウイルス」、「個人情報の流出」(不安を感じる割合の高い上位3項目)と

の関係をみてみたところ、いずれの項目についても、情報活用能力が高いほど、不安感が小さくなる傾向がみられた(図表 2-1-1-7)。

図表 2-1-1-7 ICT 利用の際の不安(情報活用能力別)

4分野いずれも、情報活用能力が低いグループほど、不安が大きい



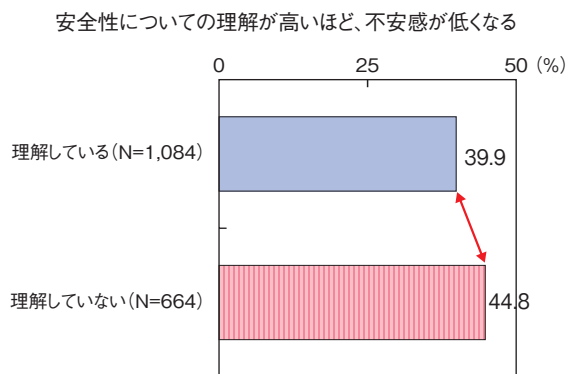
(出典) 総務省「ICT 利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

●不安の低下には、情報活用能力以外に、安全性の理解も重要

次に、インターネット利活用に係る安全性理解²の有無に応じて、「ネット活用全般の不安」を見てみたところ、理解している方が不安の割合が低くなった(図表2-1-1-8)。特に、情報活用能力別に、「安全性の理解」の有無に応じた「ネット活用全般の不安」の違いを見ると、全般的な傾向としては、情報活用能力が低下するにつれて、不安を感じる割合は高まっている(図表2-1-1-9)。また、情報活用能力の各レベルにおいて、安全性を理解していない人は、理解している人に比べて不安が高い傾向がみられる³。この結果から、今後、不安を払拭するためには、情報活用能力の向上とともに、安全性の理解を促していくことも重要であると考えられる。

なお、情報活用能力別に安全性理解の状況をみると、情報活用能力が低い人では3割程度しか安全性を理解していない状況である。そのため、特に情報活用能力が低い人に対して、安全性の理解を促し、不安を緩和すべきと考えられる(図表2-1-1-10)。

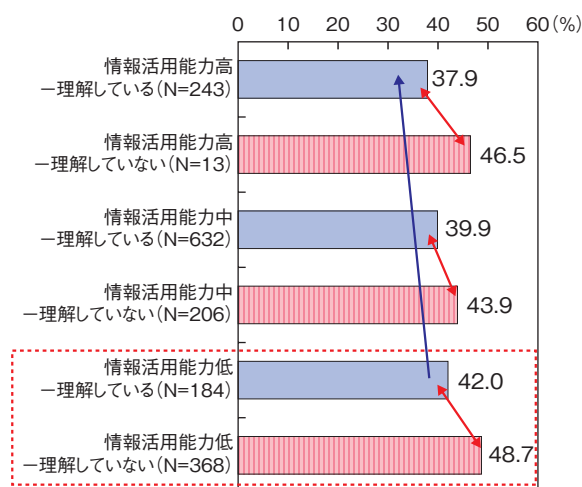
図表 2-1-1-8 ネット利活用に係る安全性理解と不安感(ネット活用全般)



(出典) 総務省「ICT利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成23年)

図表 2-1-1-9 情報活用能力別の安全性理解と不安感(ネット活用全般)

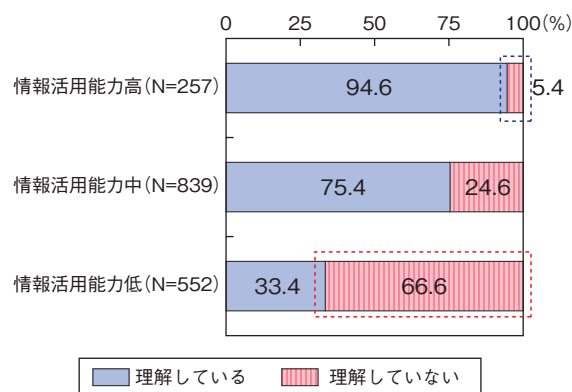
情報活用能力以外に、安全性への理解の有無も不安感に影響



(出典) 総務省「ICT利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成23年)

図表 2-1-1-10 情報活用能力別の安全性理解の状況

情報活用能力が低い人では3割程度しか安全性を理解していない



(出典) 総務省「ICT利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成23年)

(3) 情報活用能力、安全性の理解及び不安感の関係の分析

●60代、70代以上については、情報活用能力、安全性の理解ともに相対的に低く、不安感が高い

年代別に、「情報活用能力」、「安全性の理解」及び「インターネット利用全般の不安感」の関係を明らかにするために、それら3要素のマッピング⁴を行ったのが、図表2-1-1-11である。このマッピングでは、横軸が「安全性の理解」得点、縦軸が「情報活用能力」得点

を表している。なお、球の大きさは、インターネット利用全般の不安感について表しており、大きいものほど不安感が大きいことを表している。全般的には、情報活用能力、安全性理解ともに高くなるほど、不安も低い傾向がみられる。特に、60代、70代以上は、情報活用能力や安全性の理解がその他の年代と比較して低く、不安が高いことがわかる。

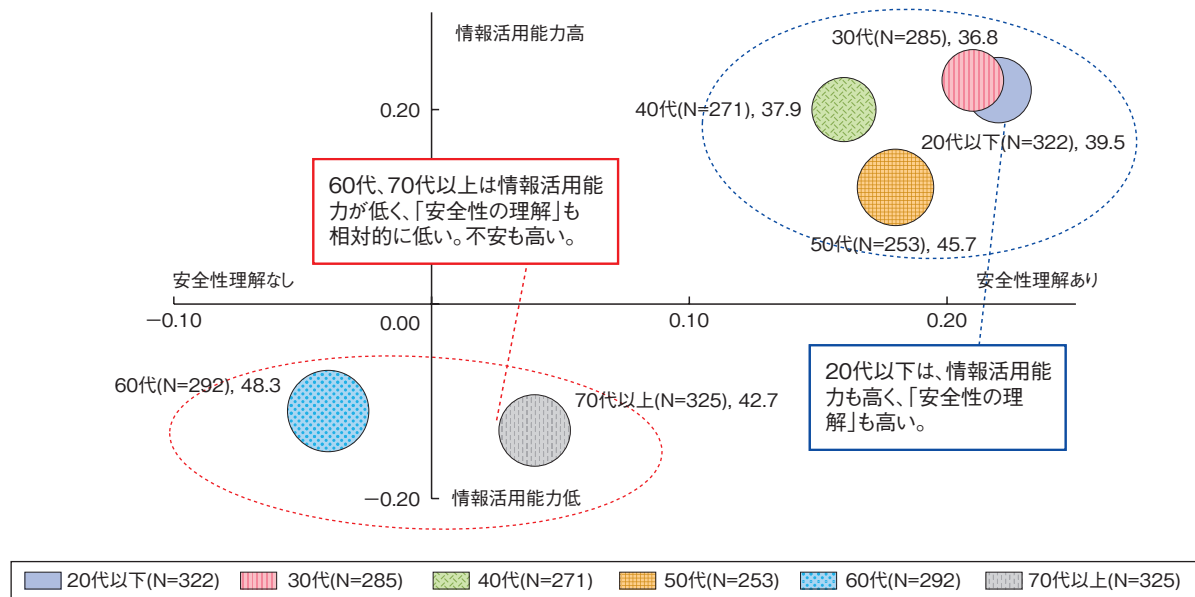
² 回答者のインターネット利用上の安全性に関する知識(トラブルの予防方法や解決方法についての知識)の理解状況について、(1)良く理解している、(2)それなりに理解している、(3)あまり理解していない、(4)理解していない、の4段階で質問を行い、(1)(2)の回答者を「理解している」、(3)(4)の回答者を「理解していない」と整理した。

³ 情報活用能力が「高」の場合、安全性を理解していないとした人の回答数が少ないため(N=13)、留意が必要である。

⁴ 類型化の方法は、付注3参照

図表 2-1-1-11 属性別の情報活用能力、安全性の理解及び不安感の分析（年代別）

60代、70代以上は情報活用能力、安全性の理解が相対的に低く不安が高い



(出典) 総務省「ICT利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成23年)

●情報活用能力、安全性の理解の促進を通じた、ICT利活用の不安払拭が重要

ICTの利活用の不安に関しては、自身の情報活用能力を高めることで、不安が低下する傾向が明らかになった。加えて、情報活用能力が低い者においては、ICTにかかわる安全性を理解することでも、ICTの利用の不安が低下する様子が明らかとなった。このことから、ICT利活用の際の不安を払しょくするためには、情報活用能力を高めるとともに、安全性の理解を促すことが重要な取組となると考えられる。

60代、70代以上の人は、社会にICTが浸透する以前に、長い間、働き、生活してきた世代である。そのため、新たにICTを活用することに対して不安を感じる世代であるともいえる。しかしながら、今後、社会インフラ等のサービスを利用する際には、ICTを活用する方が高い便益が得られる場面も想定される。そのような状況に堪え、これら60代、70代以上の人たちの情報活用能力を向上させ、安全性の理解を促進し、ICTの利活用に対する不安を緩和しておくことが重要な課題となると考えられる。

2 ICT利活用をめぐる親子の意識

近年のインターネットの普及により、ICTの安心・安全について議論をする際、青少年の利活用について議論がなされることが多い。ここでは、ICTの安心・

安全について、親と子との関係に着目し、ICTをめぐる親と子の意識の差異の有無等について、意識調査を行った⁵。

(1) 子どものICT利用状況

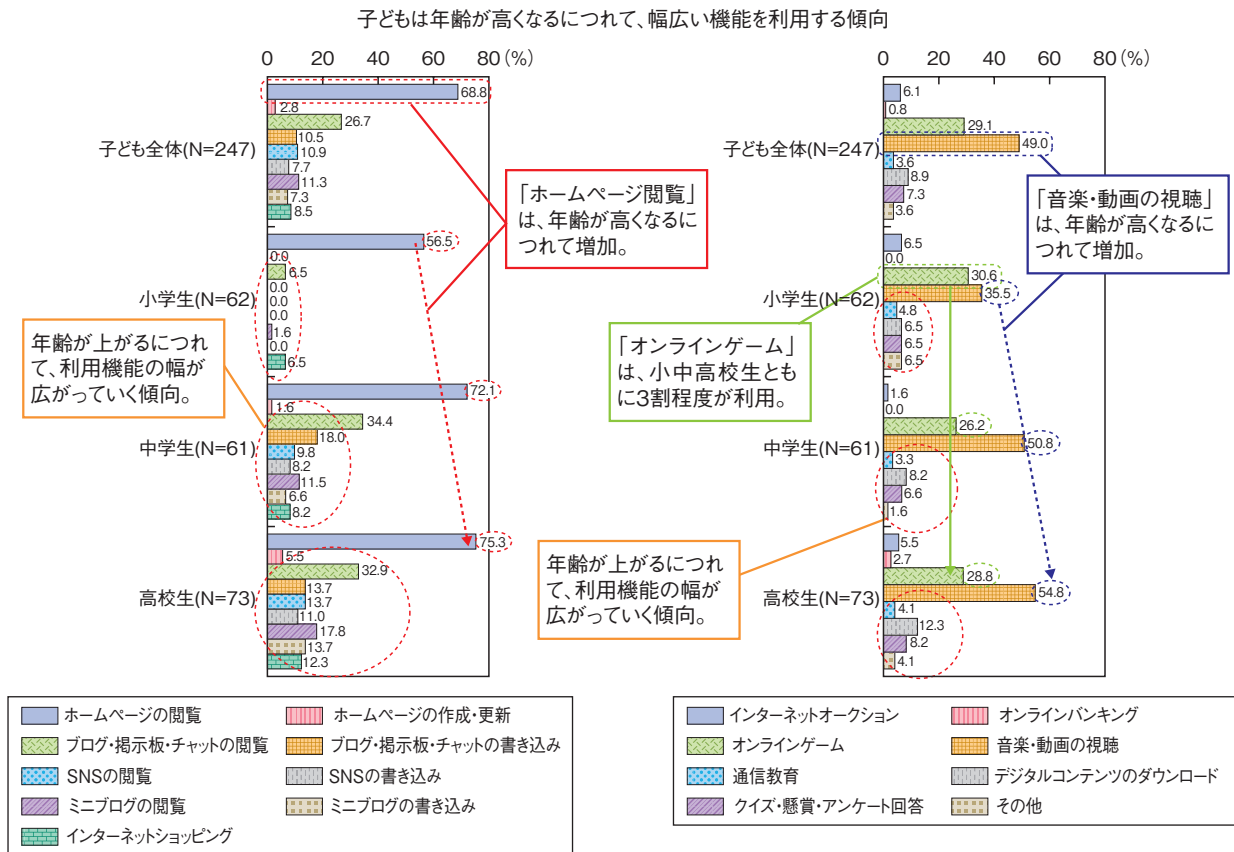
●子どもの年齢が高くなるにつれて、幅広い機能を利用する傾向

利用機能別にみた、子どものICT利用状況を小学生、中学生、高校生の別に分類したものが図表 2-1-2-1 である。子ども全体では、「ホームページの閲覧」が最も多く68.8%となっている。また、その中で、小学生、中学生、高校生と年齢が高くなるにしたがって、利用率は56.5%、72.1%、75.3%と増加している。

続いて、「音楽・動画の視聴」が多く全体で49.0%であり、これも、小学生、中学生、高校生と年齢が高くなるにしたがって、利用率は35.5%、50.8%、54.8%と増加している。また、オンラインゲームは、小中高生ともに3割程度が利用している。それ以外のICT利用を含めた全般としては、年齢が上がるにつれて、利用機能の幅が広がっていく傾向が見て取れる。

⁵ 日本国内のインターネットを利用する親と子どもを対象としたウェブ調査を行い、子どもの年代（小中高生）別割り付けを行って親と子どもそれぞれ300人の回答を得た。調査の概要については、付注3を参照

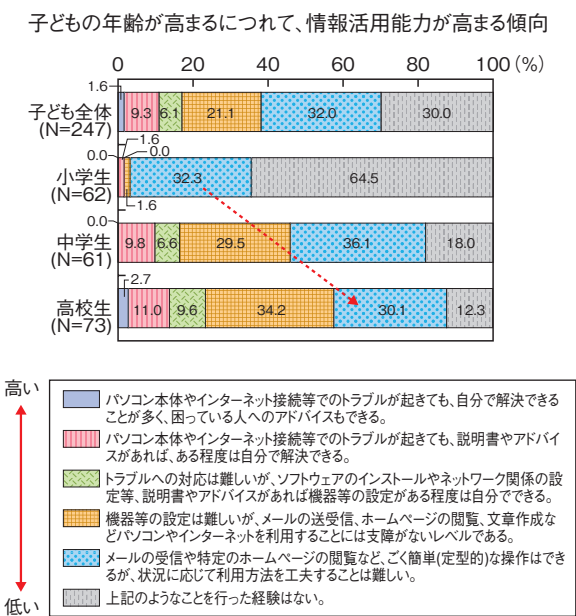
図表 2-1-2-1 利用機能別で見た子どもの ICT 利用状況



●子どもの年齢が高まるにつれて、情報活用能力は高まる傾向

次に、子どもの ICT 利用状況について、情報活用

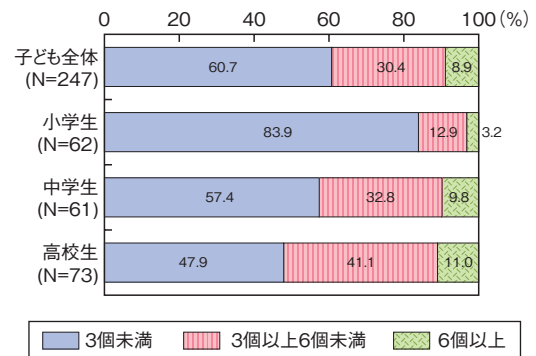
図表 2-1-2-2 子どもの情報活用能力の状況



能力や利用機能の数で見てみた。すると、子どもの年齢が高まるにつれて、情報活用能力が高まり、利用機能の数も多くなる傾向がみられた(図表 2-1-2-2 及び図表 2-1-2-3)。このように、小中高生についていえば、年齢が高まるにつれて、ICT を使いこなす能力が高くなっていることがわかる。

図表 2-1-2-3 子どもの利用機能の数

子どもの年齢が高まるにつれて、利用機能の数が増える傾向



●子どもは親と比べて不安を感じていない

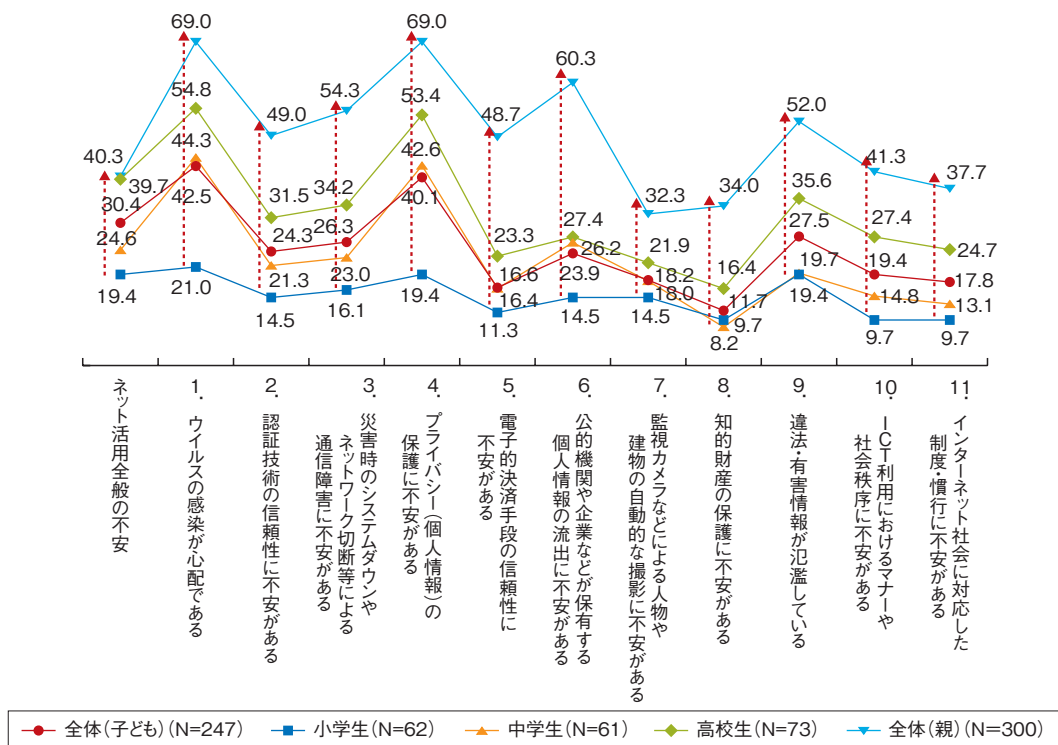
では、子どもの ICT 利用の際の不安はどのようなになっているだろうか。この点について分析したのが、**図表 2-1-2-4**である。子どもの ICT 利用の際の不安を見てみると、全体としては、親と比べて子どもの不安は 10 ～ 40% ほど低い。一方、小中高校生別の不安については、年齢が高まるにつれて不安が高くなっ

ている。ただし、最も不安が高い高校生でも、親と比べると不安は低い状況となっている。

このことから、一般に子どもは ICT の利用の際の不安は、親と比べてあまり感じておらず、年齢が高まるにつれて、親の不安の程度に近づいていくとも考えられる。

図表 2-1-2-4 小中高校生別の ICT 利用の際の不安

子どもの不安は年齢が高まるにつれて不安が高まっているものの、親と比べると不安は低い



(出典) 総務省「ICT利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

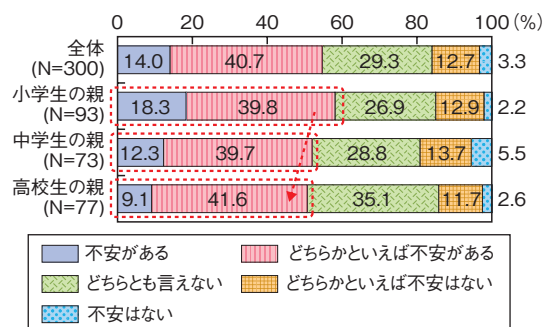
(2) 親と子どもの ICT 利活用に対する意識

●子どもの年齢が高い親ほど、子どものインターネット利用に対する不安感が低い

一方、親が子どもにインターネットを活用させることについては、どのように考えているのだろうか。こちらは、子どもの不安とは逆に、子どもの年齢が高い親ほど、子どもにインターネットを活用させることの不安は減少する傾向がみられる (**図表 2-1-2-5**)。

図表 2-1-2-5 子どもにインターネットを活用させることの不安

子どもの年齢が高い親ほど、「不安」という回答割合が低い



(出典) 総務省「ICT利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

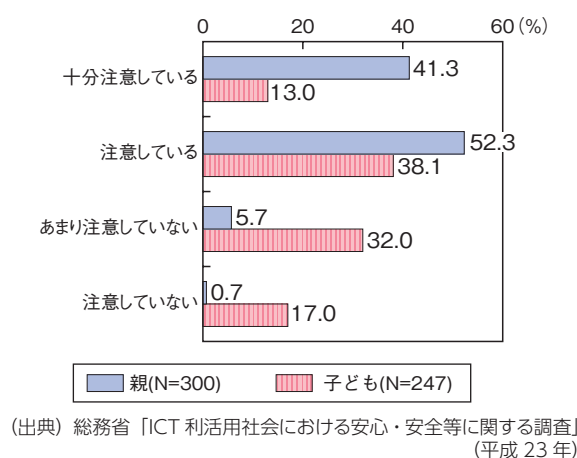
●親と子どもでは、子どもの方がインターネット利用マナーへの注意が低い

では、親と子どもでは「インターネット利用マナー」に対する意識の差はあるだろうか。

親は「十分に注意している (41.3%)」、「注意している (52.3%)」との回答が多く、「あまり注意していない (5.7%)」、「注意していない (0.7%)」合わせても6.4%にしかすぎない。一方、子どもは「あまり注意していない (32.0%)」、「注意していない (17.0%)」合わせて49.0%と多い (図表 2-1-2-6)。

図表 2-1-2-6 親と子どものネット利用マナーの意識の比較

子どもの方がネット利用マナーを注意していない傾向にある



●子どものインターネット利用についてルール決めている家庭が多いが、家庭内での意識の相違もみられる

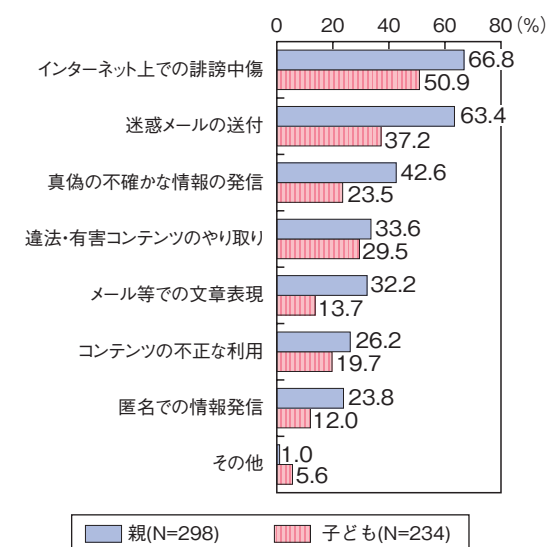
家庭内におけるインターネット利用について、親子間でインターネット利用に関するルール決め等を行っているとの答えは、「しっかりとしている」、「ある程度している」を合わせると、親が58.0%、子どもが51.8%となっており、インターネット利用について何らかの決めごとをしている家庭が多いことがわかる

親と子どもでインターネット利用のマナー意識に差異があり、親と比較すると、子どもの方がインターネット利用マナーへの注意が低い傾向がみられる。

また、「他人のマナーで気になること」については、親、子どもともに「インターネット上の誹謗中傷」が最も割合が高く、全体の傾向としては類似しているが、いずれも子どもの方が「気になる」とした割合が低い (図表 2-1-2-7)。こちらも親と比較すると、子どもの方が他人のネットマナーを気にする傾向が低い。

図表 2-1-2-7 親と子どもの「他人のマナーで気になること」の比較

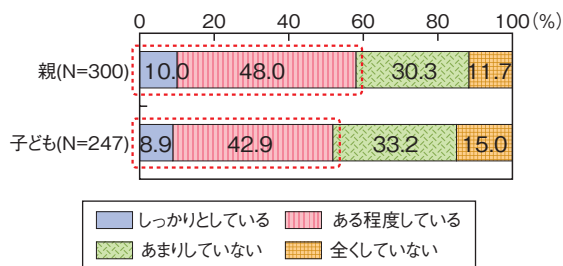
子どもの方が他人のネットマナーを気にする傾向が低い



(図表 2-1-2-8)。しかし、ルール決めについての、親子間での認識の一致を調べたところ、親が「子どもと話し合い、ルール決めている」と答えた中で子どもは「親と話し合い、ルール決めている」と答えた割合が27.2%、逆に、親が「親と話し合い、ルール決めている」と答えた中で子どもは「親と話し合い、ルール決めている」と答えた割合が18.8%に及ぶなど、親子間で認識の相違がある家庭も多い (図表 2-1-2-9)。

図表 2-1-2-8 「話し合ったり、利用方法についてルールを決めたりすること」

インターネット利用について何らかの決め事をしている家庭が多い



(出典) 総務省「ICT 利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

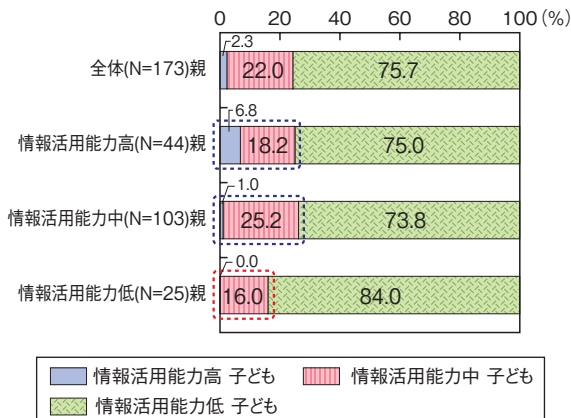
●情報活用能力や安全性理解について、親子間で相関が見られる

子どもの不安に対する親の影響を検証するに先立ち、親と子どもの関係を、情報活用能力や安全性理解の観点から見てみたものが、図表 2-1-2-10 及び図表 2-1-2-11 である。すると、親の情報活用能力や安全性理解が高まるほど、子どもの情報活用能力や安全性理解の割合が高くなる。このことから、子どもが ICT を利用し、必要な基本的スキル・知識を身につけるためには、まず親自身が ICT を使い、スキル・知識を身につけることが重要なポイントと考えられる。

なお、安全性を理解していると思うかどうかをたずねたところ、親が安全性を理解していないと答えた場合でも、その子どもの 72.7% が「親は理解している」と考えている(図表 2-1-2-12)。親の安全性理解の実態とは別に、子どもは親を信頼する傾向がある。

図表 2-1-2-10 親の情報活用能力と子どもの情報活用能力

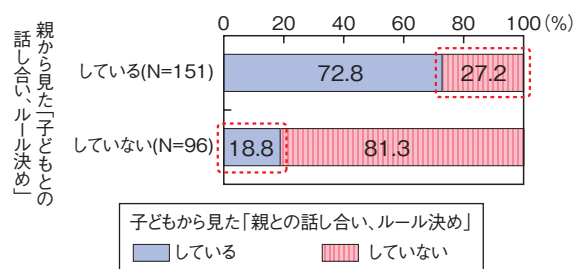
親の情報活用能力が高いと子どもの情報活用能力が高い傾向



(出典) 総務省「ICT 利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

図表 2-1-2-9 「話し合ったり、利用方法についてルールを決めたりすること」に関する親子での意識の差

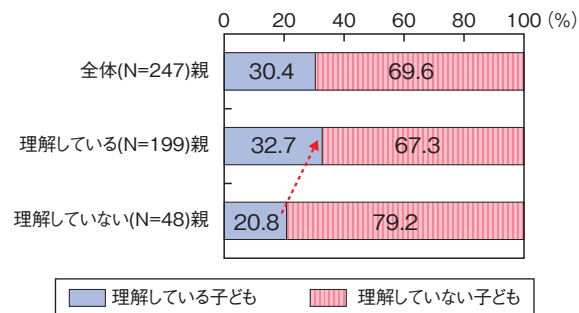
親子間で認識の相違がある家庭も多く見られる



(出典) 総務省「ICT 利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

図表 2-1-2-11 親の安全性理解と子どもの安全性理解

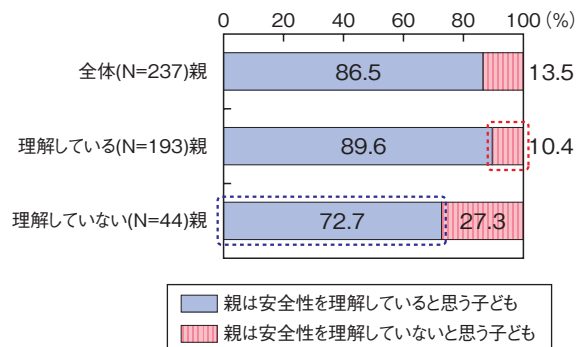
安全性を理解している親の子どもの方が、安全性の理解が高い傾向



(出典) 総務省「ICT 利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

図表 2-1-2-12 親の安全性理解と子どもが考える「親の安全性理解」

親が安全性を理解していないと答えた場合でも、その子どもの 72.7% が「親は理解している」と回答



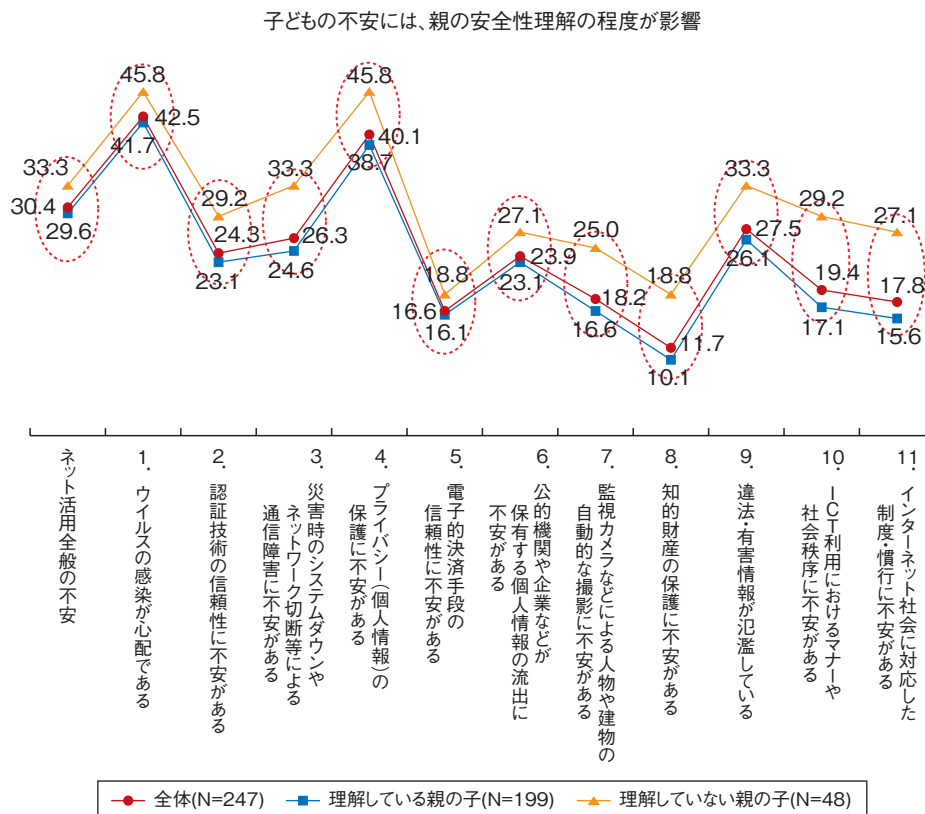
(出典) 総務省「ICT 利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

●親の安全性理解が子どもの不安に影響

親が安全性を理解しているかどうかによって、子どもの不安がどのように変化するかを見てみると、「安全性を理解していない親」の子どもにおいて、不安

を感じる子どもの割合が高い傾向がみられる（図表 2-1-2-13）。この結果から、子どもの不安には、親の安全性の理解の程度が影響を与えていることが考えられる。

図表 2-1-2-13 親の「安全性の理解」と子どもの不安



(出典) 総務省「ICT 利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成 23 年)

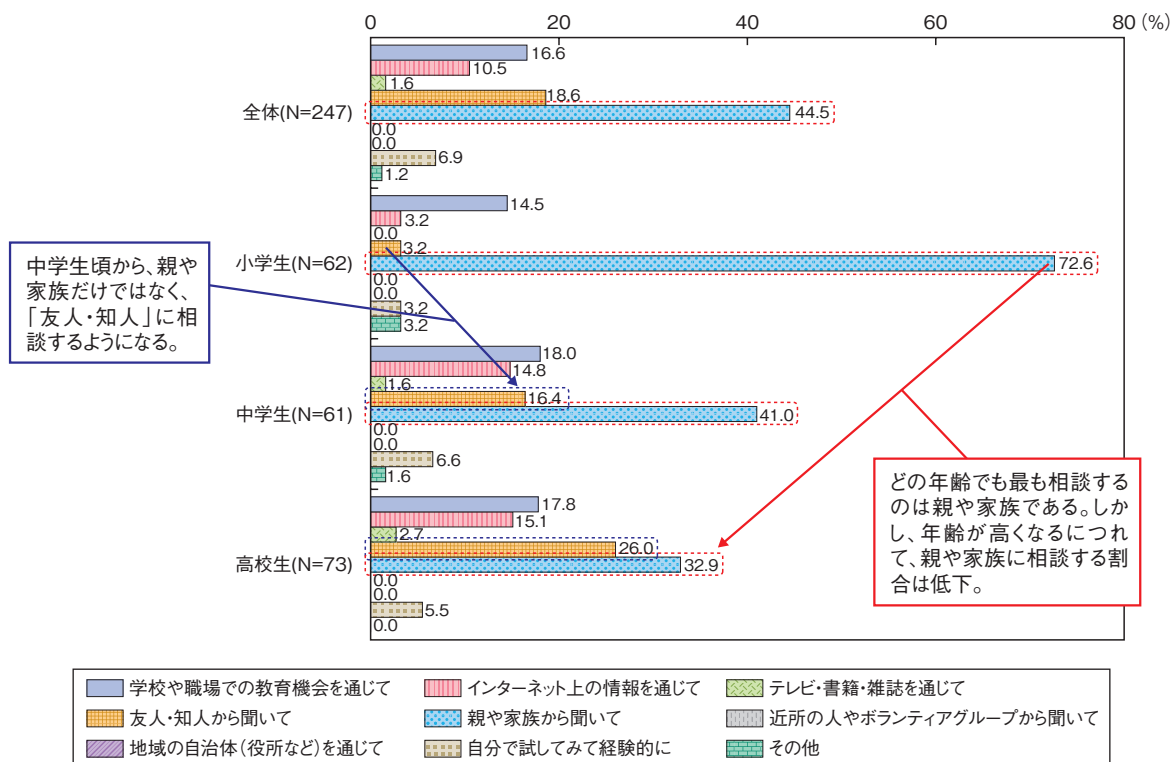
●子どものインターネット利用における不安の解決方法で、最も回答が多いのは「親や家族」

子どもの不安の解決方法について、小中高校生別に回答結果をみると、それぞれ最も回答が多いのが「親や家族」である（図表 2-1-2-14）。子どもは親を最も頼りにしていることから、親の安全性理解が子どもに影響を与えるとも考えられる。その一方で、中学生以降になると、「親や家族」は最も高い回答割合ではあ

るものの、その割合は低下し、その他に「友人・知人」に相談する割合が高まる。また、小中高校生では ICT の利用方法等が大きく異なる。子どもは年齢が高くなるに従い、幅広く ICT を利用ようになる。これらのことを総合すると、子どもの不安を低下させるためには、親の影響が大きな役割を占めるものの、子どもの年齢が高まるにつれて、親以外の要因も重要となると考えられる。

図表 2-1-2-14 子どものインターネット利用上の不安への解決方法

子どもの年齢が高まるにつれて親や家族に相談する割合が低下



(出典) 総務省「ICT利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成23年)

●大半の親がインターネット活用に関する安全性を教える必要性を感じている

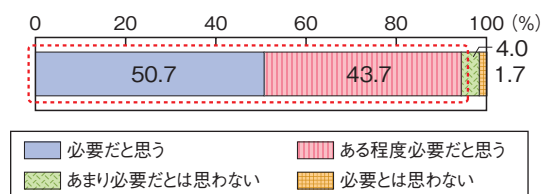
インターネット活用に関する安全性の知識を子どもに教える必要性については、「必要だと思う」、「ある程度必要だと思う」の合計で94.4%となっており、大半の親が、インターネット活用に関する安全性の知識を子どもに教える必要性を感じている(図表2-1-2-15)。

その中で、誰が安全性の知識を子どもに教えるかについて聞いたところ、1位の回答では、「保護者(78.6%)」が最も回答割合が高かった(図表2-1-2-16)。また、2位の回答では「通っている学校(46.1%)」、3位の回答では「自分で学ぶ(32.9%)」が最も回答割合が高かった。主として親が子どもに知識を与えるべきであるが、それ以外にも、学校や子ども自身の取組も必要という考え方の親が多い。

年齢が高くなるにつれて、子どもは親以外にも相談するようになること、親においても「保護者」に加えて、それ以外で安全性を学ぶ機会を期待していることを考えると、保護者に加えて、学校等多様な場において子どもが安全性知識を学ぶ機会を設けることが重要だと考えられる。

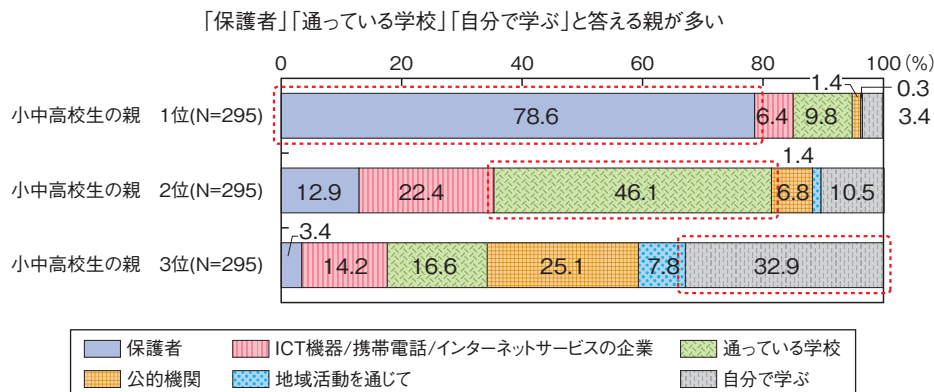
図表 2-1-2-15 インターネット活用に関する安全性を子どもに教える必要性

大半の親が、インターネット活用に関する安全性の知識を子どもに教える必要性を感じている



(出典) 総務省「ICT利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成23年)

図表 2-1-2-16 誰が安全性の知識を子どもに教えるか



(出典) 総務省「ICT利活用社会における安心・安全等に関する調査」(平成23年)

●子どものICT利用に対する親の影響力は大きい、親以外の人・組織による取組も重要

子どものICT利用の不安は、親のICT利用の不安に比べて低く、年齢が高まるにつれて不安が高まる傾向があることがわかった。また、子どものICT利用状況は、小学生ではあまり利用が進んでおらず、中学生以降急激に利用が進むことがわかった。このことから、年齢が高まるとともに、ICT利用の不安が高まることは、それだけICTの利用が進んだ結果とも考えることができる。また、子どもの不安に影響を与える要因としては、親の安全性理解が重要であることが明らかとなった。安全性を理解している親の子どもほど、不安を感じていない傾向がみられる。そのため、子どもにICTを利用させる際には、親が安全性の知

識を身につけることが重要なポイントとなる。

一方で、子どもによる不安の解消方法として、「親や家族」へ相談する割合が高く、不安の解消という点では親や家族の影響を大きく受ける様子がうかがえる。ただし、子どもの年齢が高まるとともに、中学生以降では、「親や家族」以外に「友人・知人」等に相談する割合も高まるため、親以外の人や組織においても子どもの不安の払しょくのための取組が必要となると考えられる。また、子どもに対して誰が安全性の知識を教えるべきかの質問に対しては、親の意見として、主には親が子どもに知識を与えるべきであるが、それ以外にも、学校や子ども自身の取組も重要という考え方がうかがえた。

3 インターネットによる青少年等の社会性への影響

●青少年にとってICTが日常生活において不可欠なツールに

第1章でも述べたとおり、近年、インターネットやインターネットに接続可能な携帯電話やパソコン等の端末の普及によって、青少年をめぐる日常生活のメディア環境は大きく変化してきた。このようなメディア環境により、青少年が日常的に様々な情報に接触する機会が増加するとともに、容易に情報を発信することも可能になった。特に携帯電話の普及は、電子メール、ブログやSNS等のコミュニティサイトの浸透を背景に、どこにいても友人等と絶えず連絡を取り合えるようになったほか、多様な人々とのコミュニケーションや多様な情報へのアクセスを可能にするなど、日常生活において不可欠のツールとなりつつあることが明ら

かとなった。

●青少年にとってのインターネット利用にはマイナス面の指摘も

しかしながら、このような青少年のメディア環境の変化は、プラスの面だけでなく、マイナスの面の影響も顕在化させているといわれる。例えば、平成21年度に文部科学省が実施した調査⁶によれば、小・中・高・特別支援学校における、いじめの認知件数72,778件のうち、パソコンや携帯電話等を使いたいじめは3,170件で、いじめの認知件数に占める割合は4.4%である。特に、高等学校についてのみみると、16.8%にも及ぶと報告されている。

このほか、日常生活においてなくてはならないコ

⁶ 文部科学省 平成21年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/09/1297352.htm

コミュニケーション手段となったインターネットへの青少年の依存行動に関する指摘など、多様な問題点が指摘されているのも事実である。

インターネットが青少年に対して特に影響を与えている点として、いじめや依存行動等が挙げられることが多い。しかし、インターネット利用が青少年のいじめや依存行動等に対してどのような影響を与えている

かについては、実証的な研究がほとんど行われていない状況にある。そこで、実際にインターネット利用が青少年のいじめ、依存行動等に対してどのような影響を与えるかについて、総務省と安心ネットづくり促進協議会が共同で調査研究を実施した。今回、その結果を一部紹介する。

(1) インターネットといじめ

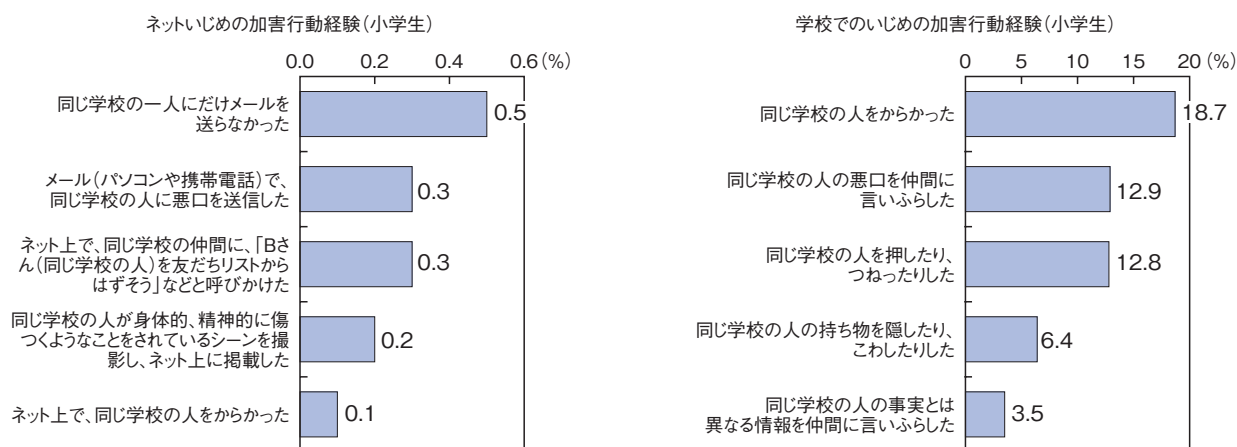
●ネットいじめと学校でのいじめの現状

1 か月以内におけるネットいじめの加害行動経験、被害経験及び、学校でのいじめの加害行動経験、被害経験についてのアンケートを年齢毎に実施した⁷。加害行動経験についてはネットいじめで 10 項目、学校でのいじめで 12 項目、被害経験についてはネットいじめで 20 項目、学校でのいじめで 21 項目について聞き、その結果のうち上位 5 件ずつを取りあげた。

まず、小学生に対していじめの加害行動経験（1 か月以内にいじめに関連した行動をしたか）についてみると、ネットいじめの加害行動経験は全体的に非常に少なかった。その中で最も多いものは「同じ学校の一人にだけメールを送らなかった」の 0.5% に対し、学校でのいじめの加害行動経験では「同じ学校の人をからかった」の 18.7% であった（図表 2-1-3-1）。

図表 2-1-3-1 ネットいじめの加害行動経験と学校でのいじめの加害行動経験（小学生：上位 5 件）

最も多いのはネットでは「同じ学校の一人にだけメールを送らなかった」の 0.5%、学校では「同じ学校の人をからかった」の 18.7%



※ ネットいじめの加害行動経験の有効回答者数は891名、学校でのいじめの加害行動経験の有効回答者数は1,173名であった。欠損値には、加害行動経験のない回答者が設問全体を飛ばしたと考えられるものが含まれており、ネットいじめのほうが学校でのいじめよりも有効回答者数が少なくなっている

(出典) 鈴木佳苗・坂元章「インターネット利用といじめの関係性に関する研究」(平成 23 年)(総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」(平成 23 年)より)

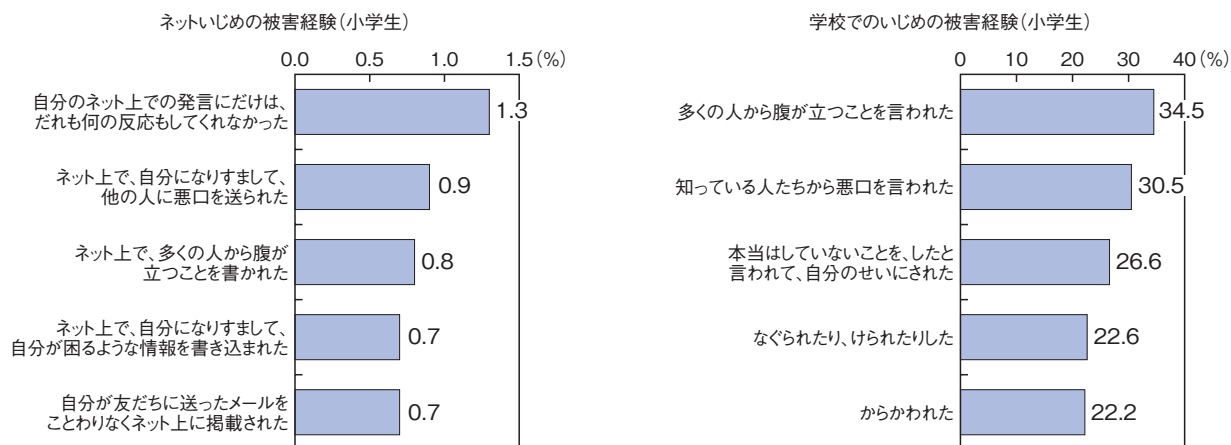
これに対して小学生のいじめの被害経験（1 か月以内にいじめに関連した行動をされたか）についてみると、ネットいじめの被害経験で最も多いものは「自分のネット上での発言にだけは、だれも何の反応もして

くれなかった」の 1.3% だったのに対し、学校でのいじめの被害経験は「多くの人から腹が立つことを言われた」の 34.5% であった（図表 2-1-3-2）。

⁷ アンケートは、加害行動経験を尋ねるものと被害経験を尋ねるものの 2 種類があり、別の学校を対象として実施した。調査対象は、全国の小学校 38 校、中学校 56 校及び高等学校 19 校である。調査対象の詳細については付注 4 参照

図表 2-1-3-2 ネットいじめの被害経験と学校でのいじめの被害経験（小学生：上位 5 件）

最も多いのはネットでは「自分のネット上での発言にだけは、だれも何の反応もしてくれなかった」の1.3%、学校では「多くの人から腹が立つことを言われた」の34.5%



※ ネットいじめの被害経験の有効回答者数は982～984名、学校でのいじめの被害経験の有効回答者数は1,058～1,062名であった

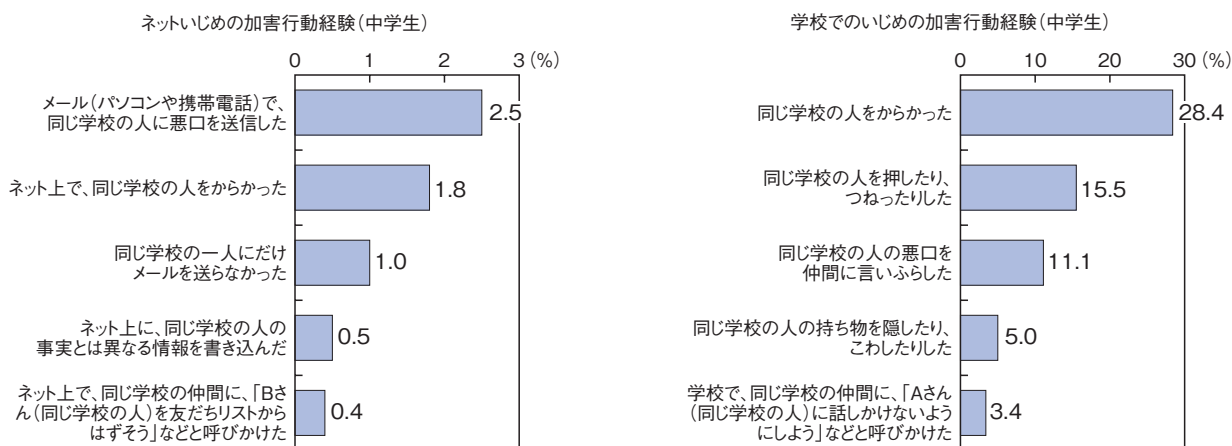
(出典) 鈴木佳苗・坂元章「インターネット利用といじめの関係性に関する研究」(平成 23 年)
(総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」(平成 23 年)より)

中学生について同様に調査したところ、ネットいじめの加害行動経験で最も多いものは「メール（パソコンや携帯電話）で、同じ学校の人に悪口を送信した」

の 2.5% に対し、学校でのいじめの加害行動経験は「同じ学校の人をからかった」の 28.4% であった（図表 2-1-3-3）。

図表 2-1-3-3 ネットいじめの加害行動経験と学校でのいじめの加害行動経験（中学生：上位 5 件）

最も多いのはネットでは「メールで、同じ学校の人に悪口を送信した」の2.5%、学校では「同じ学校の人をからかった」の28.4%



※ ネットいじめの加害行動経験の有効回答者数は2,311名、学校でのいじめの加害行動経験の有効回答者数は2,851名であった

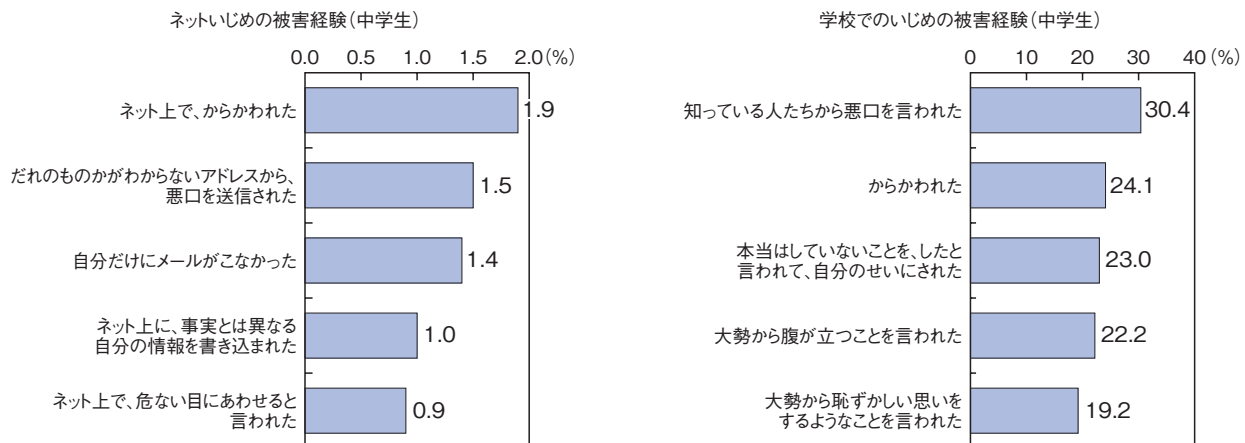
(出典) 鈴木佳苗・坂元章「インターネット利用といじめの関係性に関する研究」(平成 23 年)
(総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」(平成 23 年)より)

これに対して中学生のいじめの被害経験についてみると、ネットいじめの被害経験で最も多いものは「ネット上で、からかわれた」の 1.9% に対し、学校でのい

じめの被害経験は「知っている人たちから悪口を言われた」の 30.4% であった（図表 2-1-3-4）。

図表 2-1-3-4 ネットいじめの被害経験と学校でのいじめの被害経験（中学生：上位 5 件）

最も多いのはネットでは「ネット上でからかわれた」の1.9%、学校では「知っている人たちから悪口を言われた」の30.4%



※ ネットいじめの被害経験の有効回答者数は1,801～1,809名、学校でのいじめの被害経験の有効回答者数は1,947～1,953名であった

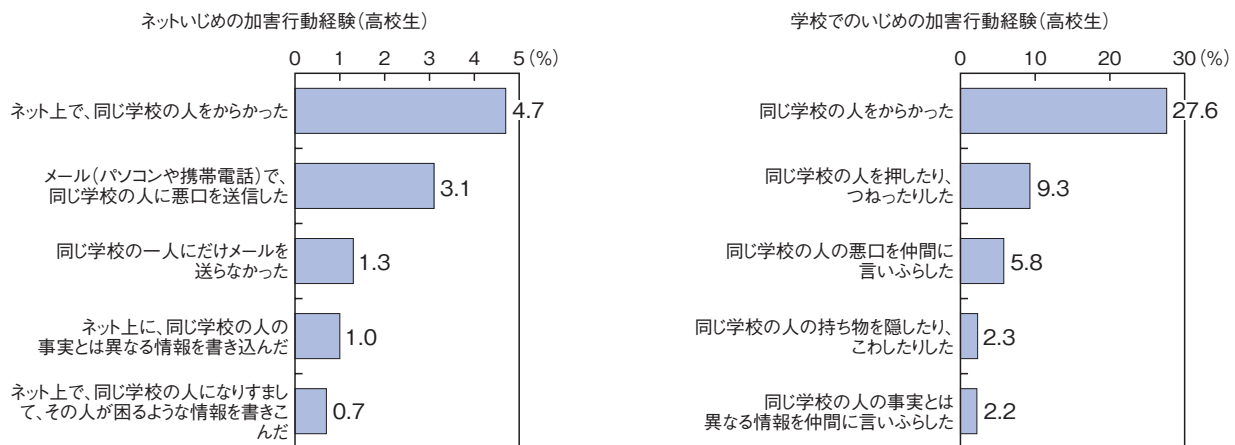
(出典) 鈴木佳苗・坂元章「インターネット利用といじめの関係性に関する研究」(平成 23 年)
(総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」(平成 23 年)より)

高校生について同様に調査したところ、ネットいじめの加害行動経験で最も多いものは「ネット上で、同じ学校の人をからかった」の4.7%に対し、学校での

いじめの加害行動経験は「同じ学校の人をからかった」の27.6%であった(図表 2-1-3-5)。

図表 2-1-3-5 ネットいじめの加害行動経験と学校でのいじめの加害行動経験（高校生：上位 5 件）

最も多いのはネットでは「ネット上で、同じ学校の人をからかった」の4.7%、学校では「同じ学校の人をからかった」の27.6%



※ ネットいじめの加害行動経験の有効回答者数は1,430名、学校でのいじめの加害行動経験の有効回答者数は1,540名であった

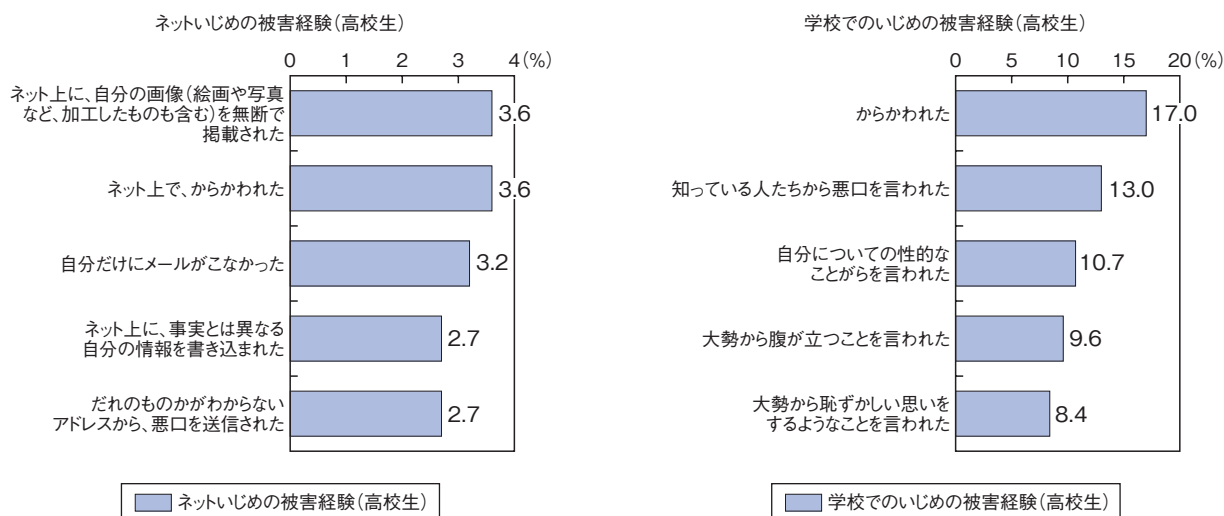
(出典) 鈴木佳苗・坂元章「インターネット利用といじめの関係性に関する研究」(平成 23 年)
(総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」(平成 23 年)より)

これに対して高校生のいじめの被害経験についてみると、ネットいじめの被害経験で最も多いものは「ネット上に、自分の画像(絵画や写真など、加工したもの

も含む)を無断で掲載された」の3.6%に対し、学校でのいじめの被害経験は「からかわれた」の17.0%であった(図表 2-1-3-6)。

図表 2-1-3-6 ネットいじめの被害経験と学校でのいじめの被害経験（高校生：上位 5 件）

最も多いのはネットでは「ネット上に、自分の画像を無断で掲載された」の3.6%、学校では「からかわれた」の17.0%



(出典) 鈴木佳苗・坂元章「インターネット利用といじめの関係性に関する研究」(平成 23 年)
(総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」(平成 23 年)より)

●ネットいじめよりも学校のいじめの方が加害行動経験、被害経験ともに多い

以上より、ネットいじめの加害行動経験、被害経験は小学生から高校生を通じて少なく、学校の加害行動

経験、被害経験はネットいじめよりも多かった。

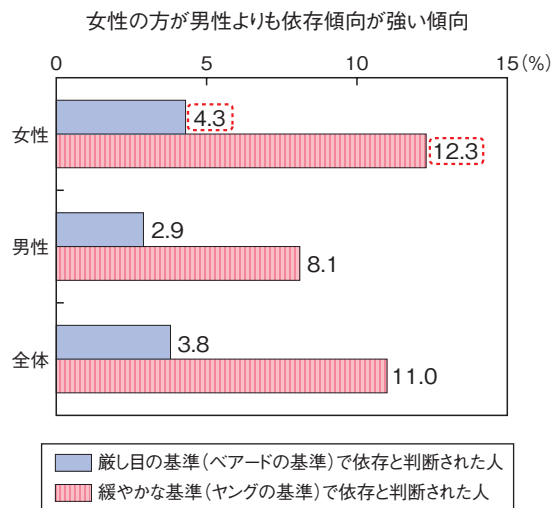
また、ネットいじめによる加害行動経験、被害経験は年齢が上がるにつれて増える傾向にあることも示された。

(2) インターネットと依存

●SNS への依存傾向がある人は緩やかな基準で 11.0%、厳し目の基準で 3.8%

インターネットと依存との関係について、携帯電話向け SNS サービスの利用者を対象に、依存傾向について調査を実施した⁸。複数の質問に基づいて依存傾向を評価したところ、緩やかな基準（ヤングの基準）で依存と判断された人は 11.0%、厳し目の基準（ベアードの基準）で依存と判断された人は 3.8% であった。性別でみると、いずれにおいても女性の方が男性よりも依存傾向が強い結果となった（図表 2-1-3-7）。

図表 2-1-3-7 携帯電話 SNS 利用者の依存状況



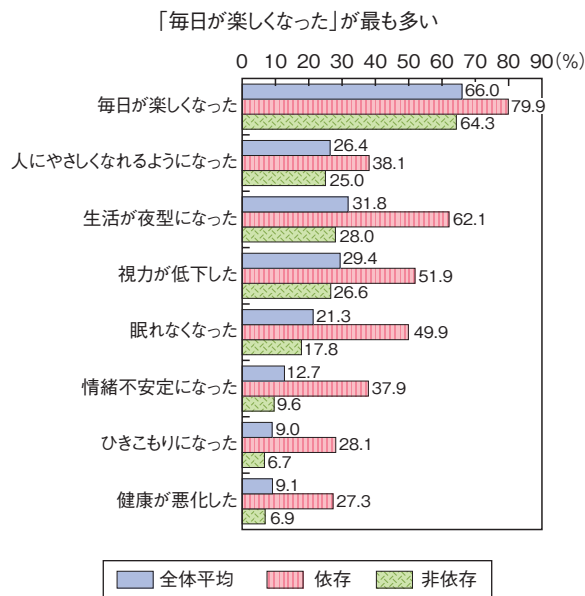
(出典) 橋元良明編「ネット依存の現状—2010 年調査」(平成 23 年)
(総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」(平成 23 年)より)

⁸ 大手 SNS の利用者を対象に携帯サイトによる調査を実施し、56,272 人の回答を得た。調査の概要については付注 5 参照

● SNS への依存による影響について、ネガティブな面だけでなく、ポジティブな面も

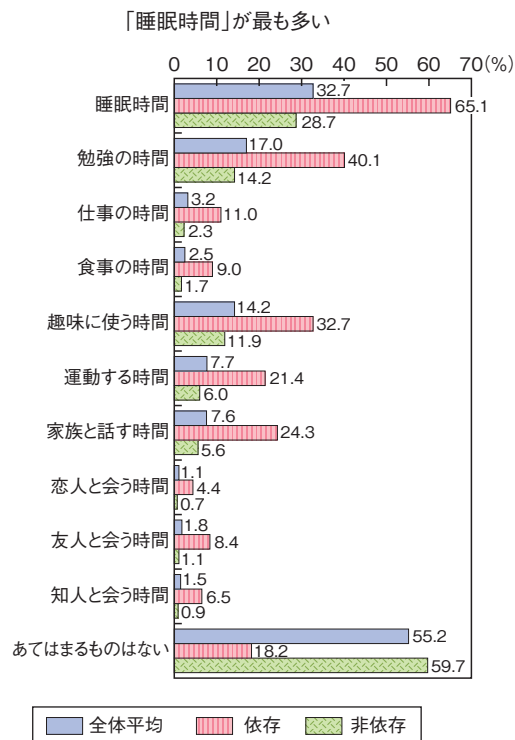
依存による影響については、「生活が夜型になった (62.1%)」、「視力が低下した (51.9%)」などのネガティブな面だけでなく、「毎日が楽しくなった (79.9%)」、「人にやさしくなれるようになった (38.1%)」、「人にやさしくなれるようになった (38.1%)」等のポジティブな面についてもあること

図表 2-1-3-8 携帯電話 SNS 利用による影響



がみられた。いずれの場合も、携帯電話 SNS 利用による影響があったという回答は、依存傾向が高い人の方が多かった（図表 2-1-3-8）。逆に、携帯電話 SNS 利用による犠牲としては、睡眠時間 (65.1%) や勉強の時間 (40.1%) という回答が多かった（図表 2-1-3-9）。

図表 2-1-3-9 携帯電話 SNS 利用による犠牲



（出典）橋元良明編「ネット依存の現状—2010年調査」（平成23年）
（総務省・安心ネットづくり促進協議会「インターネット上の有害情報による青少年等の社会性への影響に関する調査研究」（平成23年）より）

● インターネットが青少年に与える影響は、必ずしも大きいとは言えないが、情報モラルを身につけさせるなどの対策は必要

今回の調査結果では、インターネットが青少年に与える影響のうち、ネットいじめについては、実際の加害経験、被害経験ともに学校でのいじめよりも低い結果となった。依存についても、厳し目の基準で依存と

判断された人はそれほど多くはなく、依存の影響にはポジティブなものも含まれていた。

このように、ネットいじめの加害経験者、被害経験者、厳し目の基準で依存と判断された人の数は多くはなかったがインターネットは青少年が多く利用するメディアでもあるため、情報モラルを身につけさせるなどの対策は必要であろう。